

地域再生計画・支援措置一覧

1) 地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置

施策名	省庁名	4月に認定申請可能な支援措置	特別の措置番号	備考
地域再生のための利子補給金の支給	内閣府	○	A2004	
特定地域再生事業	特定地域再生支援利子補給金	○	D2001	
	小さな拠点の形成に資する事業を行う株式会社に対する投資促進税制	×	D2003	
	特定地域再生事業に係る地方債の特例	○	D3002	
地方活力向上地域特定業務施設整備計画の作成等	内閣府、総務省、厚生労働省、経済産業省	○	A3005	
地域再生土地利用計画の作成等	内閣府、農林水産省、国土交通省	○	A3006	要事前相談
自家用有償旅客運送者による貨物の運送の特例	国土交通省	○	A1204	
遊休工場用地等に導入する産業の特例	農林水産省	○	A1003	要事前相談
地域農林水産業振興整備計画の作成等	農林水産省	○	A1002	要事前相談
構造改革特別区域計画等の認定等の手続の特例	構造改革特別区域計画の認定の手続の特例	△	A2005	要事前相談
	中心市街地活性化基本計画の認定の手続の特例	△	A2006	要事前相談
	産業集積形成基本計画の同意の手続の特例	○	A1101	
補助対象財産の転用手続の一元化・迅速化	補助対象施設の有効活用	△	A3004	
	補助金で整備された公立学校施設の転用の財産処分手続きの弾力化	○	A0801	
	史跡等購入費補助金により購入した土地の一時転用	○	A0802	
	公立社会教育施設の有効活用	○	A0803	
	社会体育施設の有効活用	○	A0804	
	勤労青少年ホームの施設処分	○	A0901	
	職業能力開発校の施設処分	○	A0902	
	保健衛生施設等の有効活用	○	A0904	
	農林水産関係補助対象施設の有効活用	○	A1001	要事前相談
	下水道補助対象財産の有効利用	○	A1201	
	公営住宅における目的外使用承認の柔軟化	○	A1202	
	特定優良賃貸住宅における目的外使用承認の柔軟化	○	A1203	
	環境省関係補助対象財産の有効活用	○	A1301	
	防衛省関係補助対象施設の有効活用	○	A2101	

2) 地域再生計画と連動した支援措置

施策名	省庁名	4月に認定申請可能な支援措置	特別の措置番号	備考	
地域における男女共同参画促進を支援するアドバイザー派遣事業	内閣府	△	B2002		
中小企業再生支援協議会、整理回収機構等の連携	経済産業省、金融庁	○	C3002		
ふるさと融資の限度額拡大	総務省	○	B0402		
過疎地域等自立活性化推進交付金	総務省	△	B0403	平成28年度分は公募終了	
外国人研究者等に対する永住許可弾力化事業	法務省	○	B0501		
外国人研究者等に対する入国申請手続に係る優先処理事業	法務省	○	B0502		
地域若者サポートステーション事業	厚生労働省	○	B0904		
「地域の知の拠点再生」「地域の雇用再生」「地域のつながり再生」「地域の再チャレンジ推進」「地域の交流連携推進」「地域の産業活性化」の各プログラムに位置付けている支援措置	実践型地域雇用創造事業	○	B0906		
	農山漁村振興交付金(うち都市農村共生・対流及び地域活性化対策、山村活性化対策)	農林水産省	△	B1026	平成28年度は公募終了 平成29年度については要相談
	農山漁村振興交付金(うち農山漁村活性化整備対策)	農林水産省	△	B1027	平成28年度は公募終了 平成29年度については要相談
	新規漁業就業者総合支援事業	農林水産省	△	B1013	要事前相談
	6次産業化ネットワーク活動交付金	農林水産省	△	B1021	平成28年度については要相談
	農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業	農林水産省	×	B1022	平成28年度は公募終了
	都市農業機能発揮対策事業	農林水産省	△	B1025	平成29年度については要相談
	地域再生等に資する実用化技術の研究開発助成	国土交通省	△	B1201	平成28年度については要相談
	「コミュニティ・レール」化への支援(幹線鉄道等活性化事業(形成計画事業))	国土交通省	△	B1207	平成28年度は選定済 平成29年度については要相談
	地域公共交通確保維持改善事業	国土交通省	○	B1208	
	「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」形成推進事業	国土交通省	×	B1209	平成28年度は募集締め切り
	その他(各プログラムに属さない横断的支援措置)	公共施設を転用する事業へのリニューアル債の措置	○	C0402	
		公有地の拡大の推進に関する法律による先買いに係る土地を供することができる用途の範囲の拡大	○	C3004	
地域再生支援のための「特定地域プロジェクトチーム」の編成		国土交通省、総務省、財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、環境省、内閣府	△	C3003	要事前相談